【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年１月14日
【四半期会計期間】	第28期第２四半期(自　平成21年９月１日　至　平成21年11月30日)
【会社名】	株式会社コスモス薬品
【英訳名】	COSMOS Pharmaceutical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　宇野正晃
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番１号 第一福岡ビルＳ館４階
【電話番号】	092－433－0660（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　小野幸弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番１号 第一福岡ビルＳ館４階
【電話番号】	092－433－0660（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　小野幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第27期 第２四半期 連結累計期間	第28期 第２四半期 連結累計期間	第27期 第２四半期 連結会計期間	第28期 第２四半期 連結会計期間	第27期
会計期間		自 平成20年６月１日 至 平成20年11月30日	自 平成21年６月１日 至 平成21年11月30日	自 平成20年９月１日 至 平成20年11月30日	自 平成21年９月１日 至 平成21年11月30日	自 平成20年６月１日 至 平成21年５月31日
売上高	（百万円）	84,699	101,812	41,575	50,264	177,756
経常利益	（百万円）	2,778	4,338	1,304	2,236	6,219
四半期（当期）純利益	（百万円）	1,000	2,366	692	1,221	2,841
純資産額	（百万円）	―	―	18,153	22,063	19,993
総資産額	（百万円）	―	―	58,079	70,532	64,894
１株当たり純資産額	（円）	―	―	916.83	1,114.31	1,009.77
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	50.55	119.50	34.99	61.69	143.52
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	―	―	31.3	31.3	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,425	2,574	―	―	10,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,045	△2,320	―	―	△6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	264	19	―	―	150
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	―	―	10,690	14,474	14,201
従業員数	（人）	―	―	1,462	1,591	1,714

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	1,591　（3,721）

(注) 従業員数は就業人員であり、また従業員数の（ ）書は外数で、臨時雇用者の当第２四半期連結会計期間の平均雇用人員（１日８時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	1,588　（3,680）

(注) 従業員数は就業人員であり、また従業員数の（ ）書は外数で、臨時雇用者の当第２四半期会計期間の平均雇用人員（１日８時間換算）であります。

第２　【事業の状況】

１　【仕入及び販売の状況】

当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、商品区分別により記載しております。

(1) 仕入実績

当第２四半期連結会計期間における商品区分別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医　薬　品	6,939	131.2
化　粧　品	5,558	119.5
雑　　貨	7,689	129.4
一 般 食 品	21,744	118.4
そ　の　他	600	198.9
合　　計	42,532	123.1

（注）上記金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 商品区分別販売実績

当第２四半期連結会計期間における商品区分別販売実績の状況は、次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医　薬　品	9,764	124.5
化　粧　品	6,986	114.5
雑　　貨	8,516	126.9
一 般 食 品	24,374	118.6
そ　の　他	622	168.7
合　　計	50,264	120.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

当第２四半期連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地　域	店舗数	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
中 国 地 区	26	3,816	136.3
四 国 地 区	29	4,318	147.3
九 州 地 区	287	42,129	117.5
合　計	342	50,264	120.9

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．店舗数は、平成21年11月30日現在であります。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響による企業業績の悪化等で、非常に厳しい状況となりました。雇用情勢の悪化や所得の減少等により、個人消費が伸び悩み、そして販売不振による価格の下落が更に企業業績の悪化を招くデフレの進行が顕著となりました。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって最も近くて便利なドラッグストアを目指して力を注いでまいりました。また、消費者の低価格志向に応えるために、「良いものをより安く」提供することこそ小売業の使命という認識に立ち、業務改革を続けてまいりました。

当第２四半期連結会計期間においては、トータルな仕組みづくりによって経費抑制を図り、それを原資にディスカウント戦略を推進いたしました。これにより１品単価は下落したものの、客数が増加し、既存店の売上高は前年に比べ7.0%増加いたしました。また、九州地区及び中国四国地区に台風の上陸もなく天候に恵まれたことや、新型インフルエンザの流行による予防商品の需要拡大等、外的な好条件が重なったことも売上高の伸長に寄与いたしました。

新規出店につきましては、九州地区に４店、中国四国地区に２店、合計６店を開設いたしました。また調剤薬局を１局閉鎖いたしました。これにより、当第２四半期連結会計期間末の店舗数は、342店となりました。また、24店の棚替・改装を行い、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間における売上高は502億64百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は20億11百万円（同88.7%増）、経常利益は22億36百万円（同71.4%増）、四半期純利益は12億21百万円（同76.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は705億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて56億38百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金の増加２億73百万円、商品の増加30億47百万円、新規出店に伴う有形固定資産の増加15億83百万円、敷金及び保証金並びに建設協力金の増加５億15百万円等によるものであります。

負債合計は484億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億68百万増加いたしました。その主な要因は買掛金の増加24億85百万円、長期借入金及び１年内返済予定の長期借入金の増加４億66百万円等によるものであります。

純資産は220億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億69百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末に比べて11億５百万円増加し、144億74百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は９億42百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益22億34百万円、減価償却費４億62百万円、たな卸資産の増加23億２百万円、仕入債務の増加４億64百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は９億22百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出７億97百万円、敷金及び保証金の差入による支出１億71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億86百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。主な要因は長期借入れによる収入18億円、長期借入金の返済による支出６億29百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第２四半期連結会計期間において、変更はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 計画中であった重要な設備の完了

当第２四半期連結会計期間において、第１四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

都道府県	設備の内容	帳簿価額（百万円）					完了年月	従業員数（人）
		建物及び構築物	土地（面積㎡）	敷金及び保証金並びに建設協力金	その他	合計		
山 口 県	店舗	3	―（―）	36	24	64	平成21年９月	4（12）
高 知 県	店舗	3	―（―）	92	24	121	平成21年10月	5（15）
福 岡 県	店舗	2	―（―）	32	163	198	平成21年10月	5（12）
佐 賀 県	店舗	3	―（―）	67	17	88	平成21年10月	4（12）
大 分 県	店舗	196	―（―）	3	15	215	平成21年９月	4（8）
宮 崎 県	店舗	170	151（3,730.1）	―	21	343	平成21年10月	4（13）

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業人員であり、また従業員数の(　)書は外数で、臨時雇用者の当第２四半期連結会計期間の平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

② 重要な設備の新設の計画

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

提出会社

都道府県	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達の方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
兵 庫 県	店舗	101	—	自己資金及び借入金	平成22年３月	平成22年５月
岡 山 県	店舗	97	—	自己資金及び借入金	平成22年２月	平成22年５月
広 島 県	店舗	115	50	自己資金及び借入金	平成21年９月	平成22年５月
香 川 県	店舗	109	2	自己資金及び借入金	平成21年11月	平成22年４月
愛 媛 県	店舗	227	21	自己資金及び借入金	平成21年11月	平成22年３月
福 岡 県	店舗	655	187	自己資金及び借入金	平成21年９月	平成22年５月
熊 本 県	店舗	179	3	自己資金及び借入金	平成22年１月	平成22年４月
大 分 県	店舗	346	55	自己資金及び借入金	平成21年９月	平成22年５月
鹿児島県	店舗	184	2	自己資金及び借入金	平成22年１月	平成22年４月

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．投資予定額には、敷金及び保証金、建設協力金を含めております。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年１月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年９月１日～平成21年11月30日	―	20,000,400	―	4,178	―	4,610

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇野 正晃	福岡市博多区	5,021	25.10
宇野 則子	福岡市博多区	2,301	11.50
宇野 之崇	福岡市博多区	2,097	10.48
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東二丁目８－35－204号	1,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８－11	721	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11－３	541	2.70
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U.S.A. （東京都千代田区丸の内二丁目７－１）	525	2.62
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
宇野 愼里子	福岡市博多区	507	2.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区月島四丁目16－13）	283	1.41
計	―	13,506	67.53

（注） 当第２四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数について、当社では当第２四半期会計期間末時点での信託業務に係る株式数の確認ができていませんので、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,798,200	197,982	―
単元未満株式	普通株式 2,000	―	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400	―	―
総株主の議決権	―	197,982	―

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二丁目10番１号 第一福岡ビルＳ館４階	200,200	―	200,200	1.00
計	―	200,200	―	200,200	1.00

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年６月	７月	８月	９月	10月	11月
最高(円)	1,740	2,180	2,145	2,545	2,490	2,300
最低(円)	1,363	1,741	1,826	1,963	2,240	1,882

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	経営戦略本部長	取締役	営業企画部長	宇野 則子	平成21年11月30日
取締役	ＩＴ推進本部長	取締役	ＩＴ推進本部長 兼情報システム部長	大谷 伸一郎	平成22年１月12日

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成20年９月１日から平成20年11月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成20年６月１日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成21年９月１日から平成21年11月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年６月１日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成20年９月１日から平成20年11月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成20年６月１日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第２四半期連結会計期間（平成21年９月１日から平成21年11月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年６月１日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって監査法人トーマツより名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,474	14,201
売掛金	18	33
商品	19,403	16,355
貯蔵品	77	78
その他	2,623	2,436
貸倒引当金	―	△0
流動資産合計	36,597	33,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,575	13,075
土地	3,762	3,534
その他（純額）	2,239	2,383
有形固定資産合計	※ 20,577	※ 18,993
無形固定資産	458	430
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,557	7,112
建設協力金	3,945	3,875
その他	1,396	1,376
投資その他の資産合計	12,899	12,364
固定資産合計	33,935	31,789
資産合計	70,532	64,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,375	28,890
1年内返済予定の長期借入金	2,793	2,549
未払法人税等	2,028	1,648
店舗閉鎖損失引当金	10	16
その他	3,721	3,807
流動負債合計	39,930	36,913
固定負債		
長期借入金	6,573	6,350
退職給付引当金	203	184
その他	1,761	1,453
固定負債合計	8,539	7,987
負債合計	48,469	44,900

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年５月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	13,506	11,437
自己株式	△234	△234
株主資本合計	22,060	19,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
純資産合計	22,063	19,993
負債純資産合計	70,532	64,894

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日)
売上高	84,699	101,812
売上原価	67,327	81,751
売上総利益	17,372	20,060
販売費及び一般管理費	※ 15,013	※ 16,149
営業利益	2,358	3,911
営業外収益		
受取利息	55	50
受取手数料	113	147
不動産賃貸料	130	157
固定資産受贈益	104	56
その他	151	168
営業外収益合計	555	580
営業外費用		
支払利息	56	68
不動産賃貸原価	69	67
その他	9	16
営業外費用合計	135	153
経常利益	2,778	4,338
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	3	―
固定資産除却損	11	3
たな卸資産評価損	866	―
店舗閉鎖損失引当金繰入額	―	10
その他	6	―
特別損失合計	887	14
税金等調整前四半期純利益	1,893	4,324
法人税等	892	1,958
四半期純利益	1,000	2,366

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年９月１日 至　平成20年11月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年９月１日 至　平成21年11月30日)
売上高	41,575	50,264
売上原価	32,941	40,228
売上総利益	8,633	10,036
販売費及び一般管理費	※ 7,567	※ 8,024
営業利益	1,066	2,011
営業外収益		
受取利息	23	24
受取手数料	69	79
不動産賃貸料	66	80
固定資産受贈益	62	18
その他	82	104
営業外収益合計	304	307
営業外費用		
支払利息	29	35
不動産賃貸原価	34	34
その他	1	14
営業外費用合計	66	83
経常利益	1,304	2,236
特別損失		
固定資産除却損	4	1
賃貸借契約解約損	5	―
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	1,295	2,234
法人税等	602	1,012
四半期純利益	692	1,221

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,893	4,324
減価償却費	589	866
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	―	△5
受取利息及び受取配当金	△55	△50
支払利息	56	68
固定資産売却損益（△は益）	0	△0
固定資産除却損	11	3
賃貸借契約解約損	6	―
売上債権の増減額（△は増加）	3	14
たな卸資産の増減額（△は増加）	△527	△3,046
仕入債務の増減額（△は減少）	2,674	2,485
その他	837	△452
小計	5,504	4,227
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	△56	△68
法人税等の支払額	△1,031	△1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,425	2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,516	△1,902
有形固定資産の譲渡による収入	527	253
建設協力金の支払による支出	△372	△214
建設協力金の回収による収入	131	145
敷金及び保証金の差入による支出	△691	△503
敷金及び保証金の回収による収入	37	33
その他	△162	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	△2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,537	△1,333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	―	△150
配当金の支払額	△197	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	644	273
現金及び現金同等物の期首残高	10,045	14,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,690	※ 14,474

【表示方法の変更】

当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年９月１日　至　平成21年11月30日)
（四半期連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第２四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第２四半期連結会計期間末では区分掲記しております。 なお、前第２四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、92百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月１日　至　平成21年11月30日)
（税金費用の計算） 税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年５月31日)
※ 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額　5,711百万円	※ 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額　4,931百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自 平成20年６月１日 至 平成20年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年６月１日 至 平成21年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び賞与　6,011百万円	給料及び賞与　6,971百万円
退職給付費用　22百万円	退職給付費用　26百万円
地代家賃　2,814百万円	地代家賃　3,175百万円

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自 平成20年９月１日 至 平成20年11月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成21年９月１日 至 平成21年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び賞与　2,974百万円	給料及び賞与　3,702百万円
退職給付費用　11百万円	退職給付費用　13百万円
地代家賃　1,424百万円	地代家賃　1,614百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自 平成20年６月１日 至 平成20年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年６月１日 至 平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定　10,690百万円	現金及び預金勘定　14,474百万円
預入期間が３ヶ月を超える預金等　―百万円	預入期間が３ヶ月を超える預金等　―百万円
現金及び現金同等物　10,690百万円	現金及び現金同等物　14,474百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成21年６月１日 至 平成21年11月30日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式（株）	20,000,400

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式（株）	200,296

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年８月27日定時株主総会	普通株式	297	15.00	平成21年５月31日	平成21年８月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５ 株主資本の著しい変動に関する事項

特記すべき株主資本の金額の著しい変動はありません。

(セグメント情報)

前第２四半期連結会計期間（自 平成20年９月１日 至 平成20年11月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自 平成21年９月１日 至 平成21年11月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自 平成20年６月１日 至 平成20年11月30日）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年６月１日 至 平成21年11月30日）

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年５月31日)
１株当たり純資産額　1,114円31銭	１株当たり純資産額　1,009円77銭

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年５月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	22,063	19,993
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期連結会計期末(連結会計年度末)の純資産額（百万円）	22,063	19,993
１株当たり純資産の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数（株）	19,800,104	19,800,104

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日)
１株当たり四半期純利益金額　50円55銭	１株当たり四半期純利益金額　119円50銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日)
四半期純利益金額（百万円）	1,000	2,366
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,000	2,366
普通株式の期中平均株式数（株）	19,800,104	19,800,104

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年９月１日 至　平成20年11月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年９月１日 至　平成21年11月30日)
１株当たり四半期純利益金額　34円99銭	１株当たり四半期純利益金額　61円69銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年９月１日 至　平成20年11月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年９月１日 至　平成21年11月30日)
四半期純利益金額（百万円）	692	1,221
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	692	1,221
普通株式の期中平均株式数（株）	19,800,104	19,800,104

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年１月８日

株式会社コスモス薬品
　取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　青　野　　弘　　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　馬　　場　　正　　宏　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成20年６月１日から平成21年５月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成20年９月１日から平成20年11月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成20年６月１日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年１月８日

株式会社コスモス薬品
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　青　野　　弘　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　馬　　場　　正　　宏　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成21年６月１日から平成22年５月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年９月１日から平成21年11月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年６月１日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。